

都市の将来像可視化ツール「MyCityForecast」の開発と全国展開

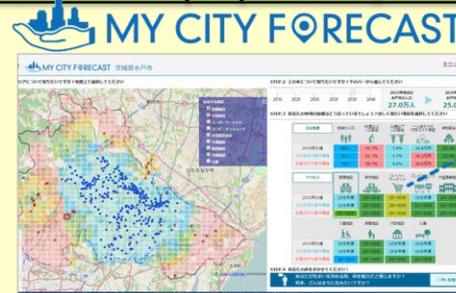
奨励賞

(東京大学生産技術研究所 関本研究室)

長期的な都市計画・まちづくりを、市民が我が事として捉え、積極的に考えよう

(市民協働型まちづくりコミュニケーションツール「MyCityForecast」)

各市町村の国勢調査、公共施設、決算、公共交通等の公開データをもとに簡易なシミュレーションを通じ、将来市民が暮らす環境がどう変わるのか、人口や行政コスト負担、病院、学校、コンビニなどのアクセシビリティ等、14の指標を通して500mメッシュで可視化し、無償で閲覧できるようにした。さらにカスタマイズ機能により地域のオリジナルデータから上記指標をリアルタイムで再計算可能にした。



- 都市の将来像に関する市民とのコミュニケーションツール
- 簡易なシミュレーションを通じ、将来その通りの都市構造になった場合に市民が暮らす環境がどう変わるのか、を14の指標で可視化
- Webアプリケーションとして2015年4月公開 (<http://mycityforecast.net/>)

市民が、自分の周辺環境が具体的にどう変わっていくのが定量的・直観的にわかりやすくなった。

市民の認識・危機感の喚起



- 自身の生活への影響を鑑みた態度形成
- 迅速・安価な情報発信と意見収集

方針策定における庁内調整



- 複数部局間での情報の共有
- 簡易都市シミュレーションツールとしての活用

行政×市民の対話



- 市民説明の「見える化」
- 議論の具体化

まちづくりの簡易シミュレーションが気軽に行える市民協働の環境が実現

- 従来、業務委託で取り組んでいた公共施設配置や立地適正化等の検討が、MyCityForecastにより、**公開部分は無料**で触れることができ、**カスタマイズ機能は1/10以下の低廉な費用**で気軽に行えるようになった。
- MyCityForecastは平成28年11月現在で**1670**とほぼ**全国の自治体**をカバー。従って、各自治体は庁内の様々な政策との連携や、市民との対話、ワークショップ等に予算や労力を割くことが可能となった。
- インターネット調査で「いくら移転費用をもらっても居住誘導区域内に移転しないと」と回答していた人の**6%**が、MyCityForecastの利用により「額によっては移転可能」という前向きな回答への態度変容が見られた。